



やまだ いっこう

平成26年12月1日発行 Vol.7

山田一功県政レポート

発行者 山梨県議会議員 山田一功 甲斐市宇津谷1008 Tel:055-226-8111
http://www.yamada-ikko.info/ E-mail:ikkoyama@green.ocn.ne.jp

任期もあとわずかとなりました。これからも皆さまと共に歩んで参ります。

平成26年9月25日(木)、定例県議会にて、一般質問をさせていただきました内容を中心に報告させていただきます。質問の様子がTV録画でご覧いただけます。(上記ホームページへ)

山田一功



本を手に質問



発言を求める



議場上から

平成26年度9月議会議決項目等

●知事提出議案

- 平成26年度山梨県一般会計補正予算
- 山梨県幼保連携型認定こども園に関する基準を定める条例制定の件
- 山梨県薬事法関係手数料条例等中改正の件
- 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例中改正の件
- 山梨県認定こども園の認定に係る要件を定める条例中改正の件
- 山梨県医師修学資金貸与条例及び山梨県医師海外留学資金貸与条例中改正の件
- 山梨県営住宅設置及び管理条例中改正の件 他

●議員提出案件

- 私学助成の充実強化等に関する意見書
- 「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限延長を求める意見書 他

新装された
議会を
見学に
来ませんか？



9月25日議会傍聴いただいた皆様

9月定例県議会(9/18~10/3)一般質問要旨

Q 大規模太陽光発電施設による森林開発について

- 私の地元、甲斐市葛蒲沢地区でも問題になっているが、大規模森林開発への対応について。
A.申請書の提出があった場合には、基準に基づいて、審査を行うなど、適切に対応していく。
- 森林開発に対する取り組みの強化について。
A.地元市町村の意見も踏まえながら水害や土砂災害などに対する安産が確保されるよう、事業者への指導を務めていく。
- 大規模太陽光発電施設の設置による自然環境等への影響について。
A.検討チームを組織し、開発計画全体を通じて、適切な施設が設備されるよう、事業者に対して指導等を行っている。
- 今後のやまなしエネルギー地産地消推進戦略の取り組みについて。
A.本県の特性を生かした太陽光や水力のみならず、水素、燃料電池などの将来のクリーンエネルギーも見据えて、検討していく。

Q 空き家問題について

- 本県の空き家の状況について。
A.空き家率22%と全国で1位。別荘の割合が高いことと、賃貸住宅の約3割が空き家で全国2番目であることが主な原因。賃貸住宅は平成5年から10年にかけて戸数が大幅に増加した後、人口減少に転じたことなどによる供給過多が原因と考える。
- 空き家の防災対策について。
A.地域防災リーダー養成講座や防犯出前講座などにおいて、啓発を行う中で、空き家などの地域の実情を踏まえ、実効性ある避難対策への取り組みを促していく。
- 空き家の防犯対策について。
A.パトロールや消防団と共同の防犯診断を実施し、管理者への施設措置要請を行うなど、関係機関と連携して対策を推進、犯罪の取り締まりを徹底する。
- 空き家に関する税制について。
A.住宅用地の固定資産税の特例措置について、政府が見直しを検討する旨が報道されている。県としても今後、動向を注視し情報収集していく。

Q グラウンドゴルフ場の整備について

- グラウンドゴルフの有効性について。
A.高度な技術を必要とせず、手軽にプレーすることで、互いの交流を図り、活力ある地域社会づくりに貢献すると考える。
- 県内でのグラウンドゴルフの広がりについて
A.競技人口は年々増加しており、ジュニアやレディース大会も開催されるなど、年齢や性別にかかわらず、親しまれてきている。
- グラウンドゴルフの活動環境の確保について
A.様々なイベントの実施種目として、普及を図っており、大会や練習会などに、様々な競技場を活用している。
- 専用グラウンドゴルフ場の整備について
A.検討委員会を設け、検討を進めている。専用グラウンドについてもこの中で検討していく。

Q 新エネルギー関連技術の育成と事業化について

- 次世代フライホイール蓄電システムについて
A.コンパクトな設備で、大容量の電力を出し入れできるなど、他の蓄電技術に比べ優れた特性を有し、県が進めるエネルギーの地産地消の実現に資すると考える。
- フライホイール蓄電システムの技術開発の進捗状況と効果について。
A.8月、米倉山に1,000キロワットの実証試験用太陽光発電所の整備を終え、実験前データの収集を開始。来年8月の蓄電システム設置を目指し、整備を進めている。
- 燃料電池自動車の普及に向けた取り組みについて。
A.2025年を目標年次とし、この年までに800台の燃料電池自動車、10台のバスの導入を目標とし、その普及をすすめていく。
- 燃料電池関連産業の将来の可能性について。
A.様々な課題も残っているが、我が国は特許件数が多く国際的に技術優位性があり、非常に将来性の高いものであると認識している。

北海道立特別支援教育センター(札幌市)

議地方議員連盟

- 北朝鮮に拉致された日本人救出議員連盟
- 神道政治連盟議員連盟
- 私学振興議員懇話会
- 鳥獣害対策検討会 (H24、H26)
- がん対策推進条例検討会 (H23)
- 山梨県周産期医療研究検討協議会
- 歯科保健懇話会 他